

あなたの住宅・店舗・事務所等を
安全に建てるための

建築基準法 建築士法

(平成26年度版)



日本建築行政会議
国土交通省

建築物を安全に建てるための

建築基準法・建築士法

建築基準法の役割

● 建築基準法

建築基準法には、国民の生命・健康・財産を守るため、地震や火災などに対する安全性や、建築物の敷地、周囲の環境などに関する必要な基準が定められています。
建築物を建てる場合には、必ず守らなければなりません。

● 建築基準法のチェックは、次の3段階で行われます。

建築確認

建築物の計画が、建築基準法やその他の関係法令の基準に適合しているかを確認します。

中間検査*

安全性に深く関わる工程については、その工程が終わった段階で、その建築物が法令の基準に適合しているかを検査します。

完了検査

工事が完了した段階で、その建築物が法令の基準に適合しているかを検査します。

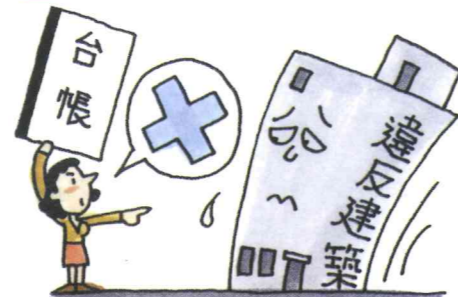
*中間検査は一定の規模、構造をもつ共同住宅等に対して法で定められた工程と、都道府県や市町村が指定した建築物の、指定された工程について行われます。

● 情報の公開・違反者への罰則など

建築された建物の概要や検査の履歴は台帳に記載され、都道府県や建築主事^{*}のいる市町村で閲覧できるようになっています。

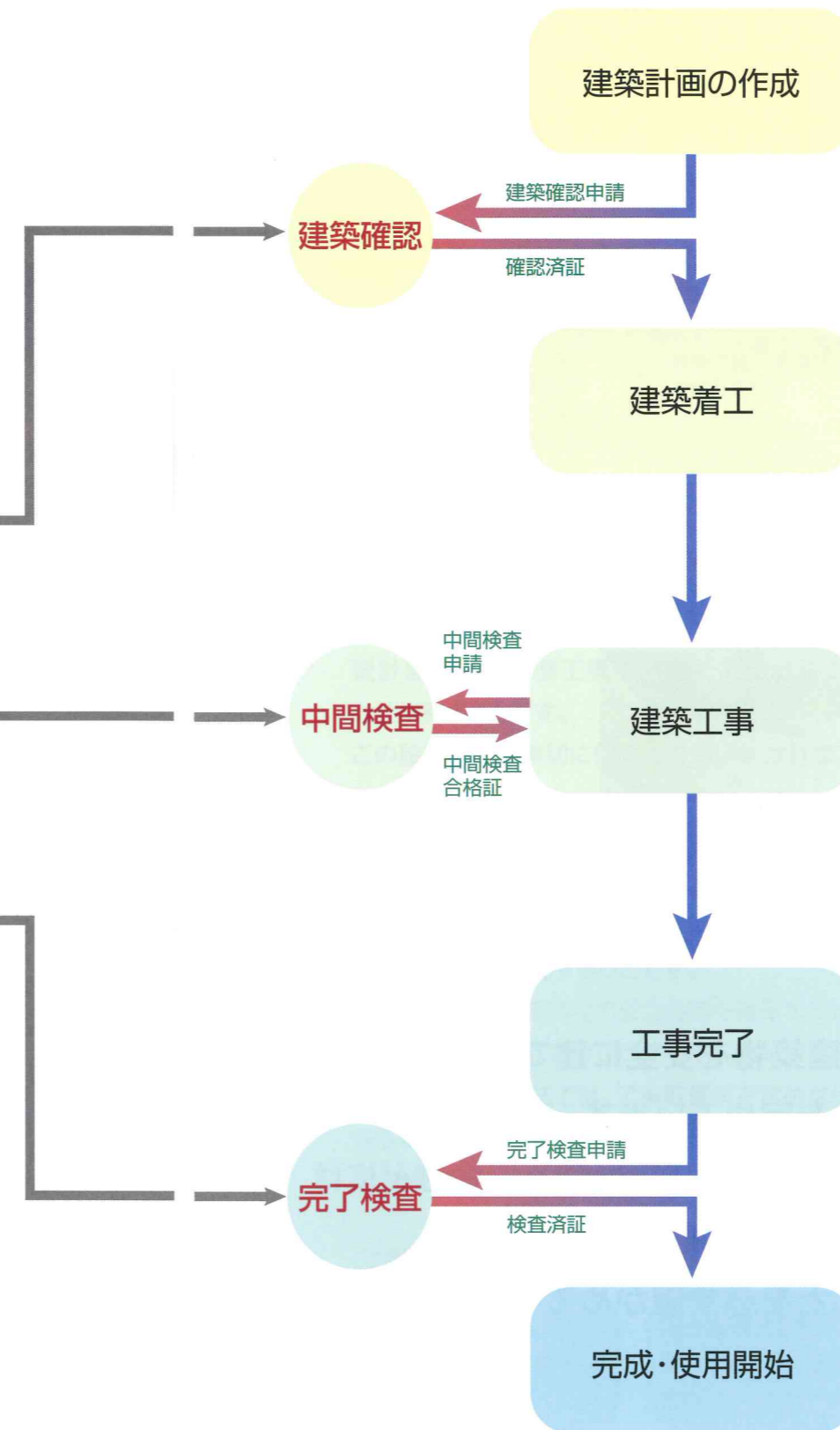
また、違反建築物の建築主などへの罰則の規定が設けられています。

*建築物の計画が建築基準関係規定に適合していることを審査する資格者。



建築工事の流れ

建築士の役割



● 設計

建築基準法を遵守しながら、安全性や機能性などを考慮し、建築物の設計図書を作成します。



● 工事監理

工事監理とは、工事を設計図書と照合し、工事が設計図書のとおり実施されているかどうかを確認することをいいます。工事を行うためには工事監理者を選定しなければなりません。工事監理は設計者に依頼する場合がありますが、別の建築士を選定してもかまいません。



建築基準法の概要

建築基準法は、国民の生命、健康、財産を守るため、建築物に求められる性能などのうち、建築物やそれによって構成される市街地の安全、衛生等を確保するために必要な基準が定められています。



地震による被害例（阪神・淡路大震災）

1 建築物の安全・衛生を確保するための基準

建築物の使用者の生命、健康等を守るための次のような基準で、すべての建築物に適用されます。

地震、台風、積雪等に対する

建築物の安全性の基準

火災による延焼、倒壊の防止、階段までの避難施設の設置等に関する

火災時の安全性の基準

居室の採光、換気、給排水設備、衛生設備等の

環境衛生に関する基準

2 市街地の安全、環境を確保するための基準

良好な市街地環境を確保するための次のような基準で、原則として都市計画区域内の建築物に適用されます。

敷地が一定の幅員以上の道路に接することを求める基準

都市計画において定められた用途地域ごとに建築することができる建築物に関する基準

建築物の容積率 建ぺい率の制限 高さの制限、日影規制等に関する基準

建築の手続き

建築物の安全性などを確保するために、建築物を建てる際には、行政の建築主事または民間の指定確認検査機関による審査や検査を受け、一定以上の規模の建築物は、構造計算適合性判定機関の判定を受けなければならないこととなっています。

1 建築確認

建築物を建築しようとする人は、都道府県や市町村の建築主事または指定確認検査機関に確認申請書を提出し、建築基準法等の基準に適合していることの審査を受けなければなりません。

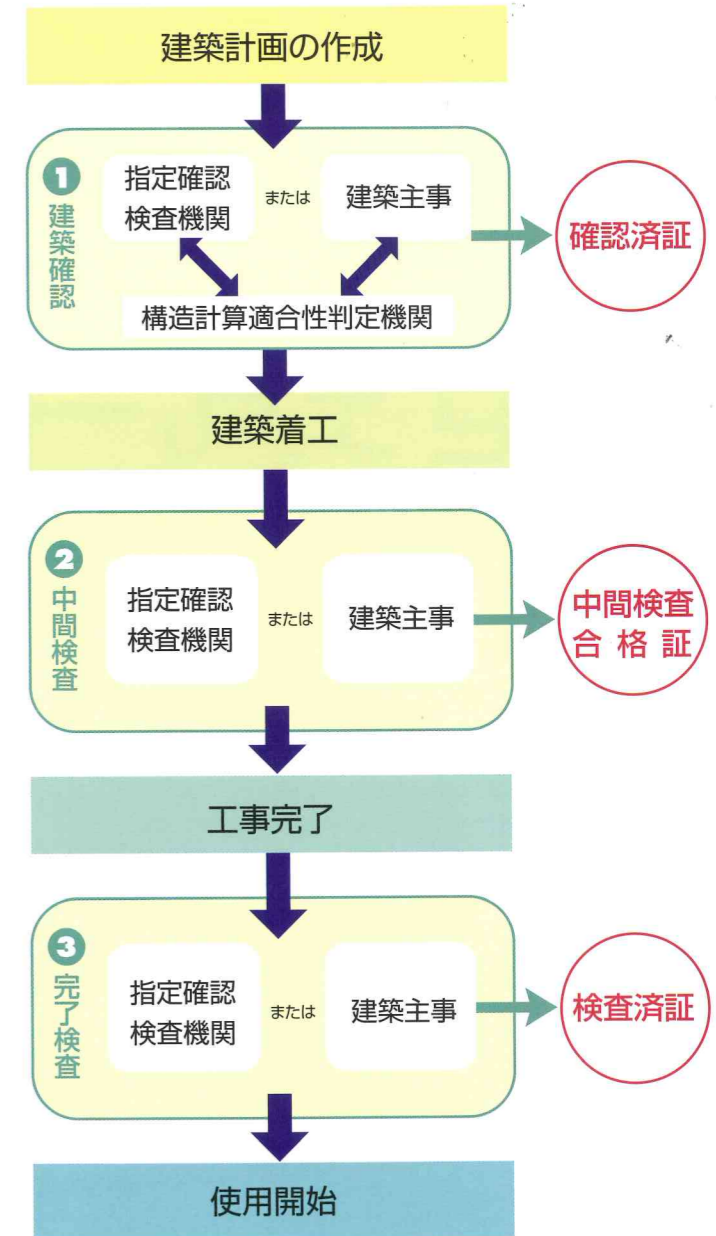
2 中間検査

特定工程を含む建築物については、特定工程が終了した段階で、建築主事や指定確認検査機関の検査を受けなければなりません。

*特定工程…建築基準法7条の3第一項で定められており、法定化された特定工程と行政庁が指定する特定工程があります。

3 完了検査

建築確認を行わなければならない建築物については、工事が完了した段階で、建築主事や指定確認検査機関の検査を受けなければなりません。



構造計算適合性判定について

平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、一定規模以上*の建築物に対し、二重の構造計算チェックが課されることになりました。これは、より安心・安全な建築物の建築を目指し、建築主事等が行ってきたチェックに、都道府県知事又は知事が指定する指定構造計算適合性判定機関によるチェックを加えた制度です。

*一定規模以上…木造で高さ13m超または軒高9m超、鉄骨造で4階以上等、鉄筋コンクリート造で高さ20m超等の建築物が対象になります。



建築士と設計・工事監理

建築士法では、建築物の安全性などの質の確保を図るために、原則として建築士が設計・工事監理を行わなければならないこととなっています。建築士には一級建築士、二級建築士及び木造建築士の3種類の資格があり、建築物の規模、用途、構造に応じて、それぞれ設計・工事監理を行うことができる建築物が定められています。建築基準法においても、建築士法に違反して設計された建築物についての確認申請書の受理や工事の施工を禁止しています。

構造設計一級建築士、設備設計一級建築士の関与が義務づけられる建築物

- (例)
- (構造設計一級建築士)
 - 木造で高さ13m又は軒高9mを超えるもの、鉄骨造で4階建て以上のもの、鉄骨コンクリート造で高さ20mを超えるもの等(設備設計一級建築士)
 - 階数が3以上で床面積の合計が5,000m²を超えるもの

一級建築士が設計・工事監理を行わなければならない建築物

- (例)
- 高さ13m又は軒高9mを超えるもの
 - 鉄筋コンクリート造、鉄骨造等で延べ面積が300m²を超えるもの

一級・二級建築士が設計・工事監理を行わなければならない建築物

- (例)
- 鉄筋コンクリート造、鉄骨造等で延べ面積が30m²を超え300m²以内のもの

一級・二級・木造建築士が設計・工事監理を行わなければならない建築物

- (例)
- 2階建てまでの木造建築物で延べ面積が100m²を超え300m²以内のもの

●構造設計一級建築士・設備設計一級建築士制度の創設
平成21年5月27日以降からは一定規模以上の構造設計、設備設計に関してはそれぞれ構造設計一級建築士、設備設計一級建築士の関与が義務づけられました。ただし、平成21年5月26日以前に構造設計/設備設計が行われたものについては、平成21年11月26日までの間は、関与不要です。

1 設計

建築士法では、「設計」とは設計図書を作成することとされています。

設計図書とは建築工実施のために必要な図面と仕様書のことです。

この設計図書が適切に作成されていなければ、その

設計図書に基づいて行われる工事監理業務に支障が生じることとなります。安全で安心な建築物を建てるためには、建築士に設計を依頼し、適切な設計図書を作成してもらうことが必要といえます。

2 工事監理

「工事監理」とは建築主の立場に立って工事を設計図書と照合し、工事が設計図書のとおり実施されているかどうかを確認することです。

この工事監理は、建築物の安全性等を確保するためには確実に実施されなければなりません。

そこで、建築基準法では、工事監理者を定めなければならないと定められています。

中間検査や完了検査の申請の際には申請書の中に

工事監理の状況の報告を記載しなければならないこととなっています。したがって、建築士に工事監理を依頼し、その内容を報告してもらう必要があります。

設計・工事監理に当たっては建築士事務所協会等の関係団体が標準契約約款を整備しているので、それを活用することができます。また、その報酬については国土交通大臣の定めた報酬の基準があります。

工事監理の標準的な業務内容

設計意図を施工者に正確に伝えるための業務

施工図等を設計図書に照らして検討、承諾する業務

工事が設計図書通りであることを確認する業務

工事監理報告書・関係図書の建築主への提出

図書の閲覧制度

住宅などの建築物を購入したり、賃借するときには、その建築物が建築確認や中間検査、完了検査が行われたものであるかどうかの情報を得ることが重要です。

また、周囲で建築が行われようとするときに、その建築物がどのようなものであるかを知ることも必要でしょう。

このような観点から、建築基準法では、右のような事項について都道府県や建築主事のいる市町村において閲覧できるようになっています。

閲覧内容のイメージ

計画概要	建築主：□□ □□ 設計者：○○ ○○ 監理者：◇◇ ◇◇ 施工者：△△ △△	建築物の概要 建築面積：□ 延べ面積：□ 高さ、階数、構造、用途……
確認	確認日：○年○月○日 確認者：×× ××	番号：□□□□□
中間検査	検査日：○年○月○日 検査者：×× ××	番号：□□□□□
完了検査	検査日：○年○月○日 検査者：×× ××	番号：□□□□□
許可等	許可事項：……………	



以上のように、建築基準法は建築物を安全に建てるためにいろいろな手続きを定めています。

家を買う場合や、手続きを業者に委託して家を建てる場合などには確認済証・検査済証・工事監理報告書等により適法で安全な建築物であることを必ず確かめてください。